

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎、二ツ井・荷上場地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	305,470,000	302,428,748	302,372,468	56,280	99.0	99.0
28年度	768,916,000	589,672,131	589,569,131	103,000	76.7	76.7
比較増減	-463,446,000	-287,243,383	-287,196,663	-46,720	22.3	22.3
増減率	-60.3	-48.7	-48.7	-45.4	—	—

当年度の決算額は、歳入302,428,748円、歳出302,372,468円、歳入歳出差引額は56,280円となっている。前年度と比較して歳入が287,243,383円（48.7%）、歳出が287,196,663円（48.7%）それぞれ減となっている。これは、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	64,286,000	66,331,053	66,271,068	0	59,985	99.9
財 産 収 入	2,000	1,351	1,351	0	0	100.0
繰 入 金	44,296,000	40,171,903	40,171,903	0	0	100.0
繰 越 金	103,000	103,000	103,000	0	0	100.0
諸 収 入	21,131,000	21,129,426	21,129,426	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	58,252,000	58,252,000	58,252,000	0	0	100.0
市 債	117,400,000	116,500,000	116,500,000	0	0	100.0
合 計	305,470,000	302,488,733	302,428,748	0	59,985	99.9

使用料及び手数料の収入済額は66,271,068円で、給水使用料等である。

前年度と比較して、国庫支出金は89,853,000円（60.7%）減の58,252,000円、市債は189,800,000円（62.0%）減の116,500,000円で、いずれも二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業に伴うものである。

繰入金の収入済額は40,171,903円で、一般会計繰入金である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡 易 水 道 費	255,664,000	252,568,178	0	3,095,822	98.8
公 債 費	49,806,000	49,804,290	0	1,710	99.9
合 計	305,470,000	302,372,468	0	3,097,532	99.0

簡易水道費の支出済額は252,568,178円で、前年度と比較して299,901,190円（54.3%）の減となっている。支出済額の主なものは、二ツ井・荷上場地区簡易水道費等の営業費が27,378,028円、二ツ井・荷上場地区簡易水道建設工事費等の事業費が205,216,287円である。

公債費の決算額は49,804,290円で、前年度と比較して12,704,527円（34.2%）の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	15,029,000	14,981,195	14,586,734	394,461	99.7	97.1
28年度	15,111,000	15,074,015	14,685,927	388,088	99.8	97.2
比較増減	-82,000	-92,820	-99,193	6,373	-0.1	-0.1
増減率	-0.5	-0.6	-0.7	1.6	—	—

当年度の決算額は、歳入14,981,195円、歳出14,586,734円、歳入歳出差引額は394,461円となっている。前年度と比較して歳入が92,820円（0.6%）、歳出が99,193円（0.7%）それぞれ減となっている。これは、農業集落排水費の歳出減に伴う一般会計繰入金の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,426,000	3,379,618	3,379,618	0	0	100.0
財 産 収 入	1,000	314	314	0	0	100.0
繰 入 金	11,213,000	11,213,175	11,213,175	0	0	100.0
繰 越 金	388,000	388,088	388,088	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	15,029,000	14,981,195	14,981,195	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,379,618円で、農業集落排水施設使用料である。

繰入金の収入済額は11,213,175円で、一般会計繰入金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 費	6,428,000	5,986,354	0	441,646	93.1
公 債 費	8,601,000	8,600,380	0	620	99.9
合 計	15,029,000	14,586,734	0	442,266	97.1

農業集落排水費の支出済額は5,986,354円で、前年度と比較して99,193円（1.6%）の減となっている。これは、処理場等維持管理業務委託料等の減によるものである。

公債費の決算額は8,600,380円で、前年度と比較して同額となっている。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	169,241,000	168,537,806	167,793,893	743,913	99.6	99.1
28年度	176,745,000	175,411,988	174,718,943	693,045	99.2	98.9
比較増減	-7,504,000	-6,874,182	-6,925,050	50,868	0.4	0.2
増減率	-4.2	-3.9	-4.0	7.3	—	—

当年度の決算額は、歳入168,537,806円、歳出167,793,893円、歳入歳出差引額は743,913円となっている。前年度と比較して歳入が6,874,182円（3.9%）、歳出が6,925,050円（4.0%）それぞれ減となっている。これは、合併浄化槽設置工事費等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	7,787,000	7,787,350	7,787,350	0	0	100.0
使用料及び手数料	85,814,000	88,096,784	86,585,668	36,100	1,475,016	98.3
国庫支出金	19,764,000	19,764,000	19,764,000	0	0	100.0
繰入金	41,081,000	39,900,000	39,900,000	0	0	100.0
繰越金	693,000	693,045	693,045	0	0	100.0
諸収入	802,000	807,743	807,743	0	0	100.0
市債	13,300,000	13,000,000	13,000,000	0	0	100.0
合計	169,241,000	170,048,922	168,537,806	36,100	1,475,016	99.1

分担金及び負担金の収入済額は7,787,350円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して3,063,870円（28.2%）の減となっている。

使用料及び手数料の収入済額は浄化槽使用料等の86,585,668円で、前年度と比較して6,120,379円（7.6%）の増となっている。また、不納欠損額は36,100円で、前年度と比較して12,570円（25.8%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は19,764,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は39,900,000円で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は13,000,000円で、特定地域生活排水処理事業債である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	143,605,000	142,191,496	0	1,413,504	99.0
公債費	25,636,000	25,602,397	0	33,603	99.9
合計	169,241,000	167,793,893	0	1,447,107	99.1

事業費の支出済額は142,191,496円で、合併処理浄化槽設置工事費等の減により、前年度と比較して、11,911,483円（7.7%）の減となっている。

公債費の支出済額は25,602,397円で、前年度と比較して4,986,433円（24.2%）の増となっている。

予算流用は1件で、6,420円であった。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	3,067,000	2,778,163	2,778,163	0	90.6	90.6
28年度	3,336,000	3,430,539	2,519,015	911,524	102.8	75.5
比較増減	-269,000	-652,376	259,148	-911,524	-12.2	15.1
増減率	-8.1	-19.0	10.3	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも2,778,163円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

前年度と比較して歳入が652,376円(19.0%)の減、歳出が259,148円(10.3%)の増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,573,000	1,586,711	1,586,711	0	0	100.0
繰 入 金	583,000	279,928	279,928	0	0	100.0
繰 越 金	911,000	911,524	911,524	0	0	100.0
合 計	3,067,000	2,778,163	2,778,163	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,586,711円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は279,928円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は911,524円で、前年度繰越金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	290,000	111,176	0	178,824	38.3
総 務 費	1,777,000	1,666,987	0	110,013	93.8
諸 支 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
合 計	3,067,000	2,778,163	0	288,837	90.6

管理会費の支出済額は111,176円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,666,987円で、財産管理費の賃金等である。

諸支出金の支出済額は1,000,000円で、浅内小学校展示品設置事業への一般会計繰出金である。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	3,673,000	3,115,160	3,115,160	0	84.8	84.8
28年度	7,218,000	7,220,803	6,378,757	842,046	100.0	88.4
比較増減	-3,545,000	-4,105,643	-3,263,597	-842,046	-15.2	-3.6
増減率	-49.1	-56.9	-51.2	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも3,115,160円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

前年度と比較して歳入が4,105,643円(56.9%)、歳出が3,263,597円(51.2%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	11,000	241,817	241,817	0	0	100.0
繰入金	2,820,000	2,031,297	2,031,297	0	0	100.0
繰越金	842,000	842,046	842,046	0	0	100.0
合計	3,673,000	3,115,160	3,115,160	0	0	100.0

財産収入の収入済額は241,817円で、分収林売払収入等である。

繰入金の収入済額は2,031,297円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は842,046円で、前年度繰越金である。

今年度は、分収林売払収入等が減となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、4,105,643円(56.9%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	188,100	0	101,900	64.9
総務費	3,383,000	2,927,060	0	455,940	86.5
合計	3,673,000	3,115,160	0	557,840	84.8

管理会費の支出済額は188,100円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は2,927,060円で、財産管理費の賃金等である。

今年度は、財産区基金積立金が皆減となったことなどから、歳出全体でも前年度と比較して、3,263,597円(51.2%)の減となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	2,599,000	1,986,730	1,986,730	0	76.4	76.4
28年度	1,978,000	1,451,496	1,451,496	0	73.4	73.4
比較増減	621,000	535,234	535,234	0	3.0	3.0
増減率	31.4	36.9	36.9	—	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも1,986,730円で、歳入歳出差引額0円となっている。
前年度と比較して歳入歳出とも535,234円(36.9%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	334,000	348,727	348,727	0	0	100.0
繰 入 金	2,264,000	1,620,745	1,620,745	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	0	17,258	17,258	0	0	100.0
合 計	2,599,000	1,986,730	1,986,730	0	0	100.0

財産収入の収入済額は348,727円で、分収林売払収入等である。

繰入金の収入済額は1,620,745円で、財産区基金繰入金である。

諸収入の収入済額は17,258円で、全国市有物件災害共済会共済金である。

今年度は、財産区基金繰入金等が増となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、535,234円(36.9%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	290,000	74,100	0	215,900	25.6
総 務 費	2,309,000	1,912,630	0	396,370	82.8
合 計	2,599,000	1,986,730	0	612,270	76.4

管理会費の支出済額は74,100円で、財産区管理委員報酬である。

総務費の支出済額は1,912,630円で、財産管理費の賃金等である。

今年度は、一般管理費の旅費や使用料及び賃借料が皆増となったことなどから、歳出全体でも前年度と比較して、535,234円(36.9%)の増となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	3,524,000	3,540,992	2,502,457	1,038,535	100.5	71.0
28年度	2,471,000	4,218,185	696,933	3,521,252	170.7	28.2
比較増減	1,053,000	-677,193	1,805,524	-2,482,717	-70.2	42.8
増減率	42.6	-16.1	259.1	-70.5	—	—

当年度の決算額は、歳入3,540,992円、歳出2,502,457円、歳入歳出差引額は1,038,535円となっている。前年度と比較して歳入が677,193円(16.1%)の減、歳出が1,805,524円(259.1%)の増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	3,000	11,115	11,115	0	0	100.0
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	3,521,000	3,521,252	3,521,252	0	0	100.0
諸収入	0	8,625	8,625	0	0	100.0
合計	3,524,000	3,540,992	3,540,992	0	0	100.0

財産収入の収入済額は11,115円で、土地貸付収入等である。

繰越金の収入済額は3,521,252円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は8,625円で、財産区有地占用補償料である。

今年度は、立木売払収入や財産区基金繰入金が皆減となったことなどから、歳入全体でも前年度と比較して、677,193円(16.1%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	182,400	0	107,600	62.9
総務費	2,253,000	1,339,057	0	913,943	59.4
積立金	981,000	981,000	0	0	100.0
合計	3,524,000	2,502,457	0	1,021,543	71.0

管理会費の支出済額は182,400円で、財産区管理委員報酬である。

総務費の支出済額は1,339,057円で、財産管理費の賃金等である。

積立金の支出済額は981,000円で、財産区基金積立金である。

今年度は、財産区基金積立金が皆増となったことなどから、歳出全体でも前年度と比較して、1,805,524円(259.1%)の増となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	7,429,775,000	7,406,293,920	6,922,147,819	484,146,101	99.7	93.2
28年度	7,767,662,000	7,686,947,465	7,311,904,379	375,043,086	99.0	94.1
比較増減	-337,887,000	-280,653,545	-389,756,560	109,103,015	0.7	-0.9
増減率	-4.3	-3.7	-5.3	29.1	—	—

※ 29年度の歳入決算額には、234,154円の還付未済額が含まれ、28年度の歳入決算額には454,972円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,406,293,920円、歳出6,922,147,819円、歳入歳出差引額は484,146,101円となっている。前年度と比較して歳入が280,653,545円（3.7%）、歳出が389,756,560円（5.3%）それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	978,279,000	1,507,361,723	994,996,008	18,568,672	494,031,197	66.8
使用料及び手数料	1,070,000	798,465	798,465	0	0	100.0
国庫支出金	1,383,884,000	1,515,025,099	1,515,025,099	0	0	100.0
療養給付費等交付金	247,829,000	138,664,000	138,664,000	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,999,486,000	2,000,672,292	2,000,672,292	0	0	100.0
県支出金	341,318,000	333,805,478	333,805,478	0	0	100.0
共同事業交付金	1,615,094,000	1,559,076,455	1,559,076,455	0	0	100.0
財産収入	40,000	44,628	44,628	0	0	100.0
繰入金	470,062,000	462,156,715	462,156,715	0	0	100.0
繰越金	375,043,000	375,043,086	375,043,086	0	0	100.0
諸収入	17,670,000	26,915,417	26,011,694	0	903,723	96.6
合 計	7,429,775,000	7,919,563,358	7,406,293,920	18,568,672	494,934,920	93.7

※ 国民健康保険税の収入済額には、234,154円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は994,996,008円で、被保険者数の減等により、前年度と比較して26,470,206円（2.6%）の減となっている。また、不納欠損額は18,568,672円で、前年度と比較して4,509,368円（32.1%）の増となっている。

国庫支出金の収入済額は1,515,025,099円で、療養給付費負担金等の減により、前年度と比較して134,286,326円（8.1%）の減となっている。

共同事業交付金の収入済額は1,559,076,455円で、対象医療費の減により、前年度と比較して146,058,490円（8.6%）の減となっている。

繰入金の収入済額は462,156,715円で、被保険者数の減に伴う税軽減対象の減による保険基盤安定繰入金等の減により、前年度と比較して19,080,258円（4.0%）の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	37,104,000	34,281,359	0	2,822,641	92.4
保 険 給 付 費	4,530,475,000	4,294,379,452	0	236,095,548	94.8
後期高齢者支援金等	694,796,000	694,791,329	0	4,671	99.9
前期高齢者納付金等	2,626,000	2,624,871	0	1,129	99.9
老人保健拠出金	19,000	18,277	0	723	96.2
介護納付金	266,240,000	266,239,827	0	173	99.9
共同事業拠出金	1,582,777,000	1,542,710,219	0	40,066,781	97.5
保健事業費	54,292,000	46,402,742	0	7,889,258	85.5
基金積立金	40,000	40,000	0	0	100.0
公 債 費	160,000	0	0	160,000	—
諸 支 出 金	41,591,000	40,659,743	0	931,257	97.8
予 備 費	219,655,000	0	0	219,655,000	—
合 計	7,429,775,000	6,922,147,819	0	507,627,181	93.2

総務費の支出済額は34,281,359円で、レセプト電算処理委託料などの総務管理費のほか、徴税費等である。

保険給付費の支出済額は4,294,379,452円で、一般被保険者療養給付費の減等により、前年度と比較して、228,431,716円（5.1%）の減となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は694,791,329円で、被保険者数の減による当年度概算分の減等により、前年度と比較して、38,103,713円（5.2%）の減となっている。

介護納付金の支出済額は266,239,827円で、被保険者数の減による当年度概算分の減及び前々年度分のマイナス精算の増などにより、前年度と比較して31,860,579円（10.7%）の減となっている。

共同事業拠出金の支出済額は1,542,710,219円で、全県の対象医療費の減により、前年度と比較して103,657,408円（6.3%）の減となっている。

基金積立金の支出済額は40,000円で、運用益を積み立てたものである。

諸支出金の支出済額は40,659,743円で、療養給付費等交付金の精算額の増に伴う退職被保険者償還金の増などにより、前年度と比較して3,474,181円（9.3%）の増となっている。

予算流用は1件で、100,107円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

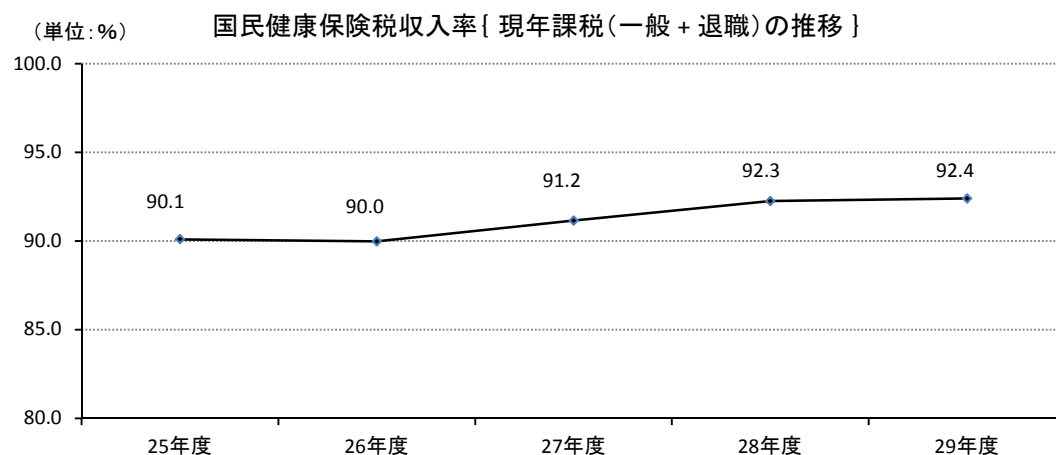
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入 済 額	1,278,625,439	1,180,151,943	1,085,835,083	1,021,466,214	994,996,008
前 年 度 比 較	-7,677,046	-98,473,496	-94,316,860	-64,368,869	-26,470,206
増 減 率	-0.6	-7.7	-8.0	-5.9	-2.6

※ 29年度には234,154円、28年度には454,972円、27年度には258,300円、26年度には191,300円、25年度には224,900円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：％)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般	現年課税	89.5	89.5	90.9	92.2	92.3
	滞納繰越	19.0	19.1	19.0	15.9	15.9
退 職	現年課税	95.0	94.6	94.9	93.9	94.7
	滞納繰越	24.0	26.7	19.8	19.4	20.6
現年課税（一般＋退職）		90.1	90.0	91.2	92.3	92.4
滞納繰越（一般＋退職）		19.2	19.4	19.0	16.1	16.1
全 体		68.2	67.3	66.7	66.3	66.8



国民健康保険税の収入率の現年課税（一般＋退職）でみると、92.4％で、前年度を0.1ポイント上回っている。

現年課税（一般＋退職）の過去5年の推移は、上記の表のとおりで、3年連続で前年度を上回っている。

③収入未済額の推移

(単位：円、％)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入 未 済 額	595,931,087	574,553,803	541,663,069	519,437,923	494,031,197
前 年 度 比 較	2,492,662	-21,377,284	-32,890,734	-22,225,146	-25,406,726
増 減 率	0.4	-3.6	-5.7	-4.1	-4.9

④不納欠損額の推移

(単位：円、％)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
不 納 欠 損 額	13,568,899	26,541,867	18,267,451	14,059,304	18,568,672
前 年 度 比 較	-18,485,940	12,972,968	-8,274,416	-4,208,147	4,509,368
増 減 率	-57.7	95.6	-31.2	-23.0	32.1

国民健康保険税の不納欠損額は18,568,672円で、前年度と比較して4,509,368円（32.1％）の増である。この主な要因は、執行停止中の大口滞納者の時効到来によるものである。

⑤減免の状況

(単位：円、%)

区 分	件 数	金 額
29年度	163	7,080,800
28年度	154	7,137,400
比較増減	9	-56,600
増減率	5.8	-0.8

(4) 保険給付費等の推移

①保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保 険 給 付 費	4,688,737,399	4,595,707,182	4,510,597,761	4,522,811,168	4,294,379,452
前 年 度 比 較	-150,306,667	-93,030,217	-85,109,421	12,213,407	-228,431,716
増 減 率	-3.1	-2.0	-1.9	0.3	-5.1

②後期高齢者支援金等の推移

(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
後期高齢者支援金等	816,602,088	798,300,796	775,913,896	732,895,042	694,791,329
前 年 度 比 較	30,570,948	-18,301,292	-22,386,900	-43,018,854	-38,103,713
増 減 率	3.9	-2.2	-2.8	-5.5	-5.2

③介護納付金の推移

(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介 護 納 付 金	396,176,539	383,265,043	332,838,996	298,100,406	266,239,827
前 年 度 比 較	19,893,091	-12,911,496	-50,426,047	-34,738,590	-31,860,579
増 減 率	5.3	-3.3	-13.2	-10.4	-10.7

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	645,979,000	645,049,620	644,613,862	435,758	99.9	99.8
28年度	618,314,000	616,709,077	616,542,677	166,400	99.7	99.7
比較増減	27,665,000	28,340,543	28,071,185	269,358	0.2	0.1
増減率	4.5	4.6	4.6	161.9	—	—

※ 29年度の歳入決算額には、140,000円の還付未済額が含まれ、28年度の歳入決算額には196,800円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入645,049,620円、歳出644,613,862円であり、歳入歳出差引額は435,758円となっている。保険料の増などにより、前年度と比較して歳入が28,340,543円(4.6%)、歳出が28,071,185円(4.6%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	424,041,000	427,760,950	423,917,500	288,150	3,695,300	99.2
使用料及び手数料	101,000	79,800	79,800	0	0	100.0
繰入金	220,062,000	219,506,820	219,506,820	0	0	100.0
繰越金	167,000	166,400	166,400	0	0	100.0
諸収入	1,608,000	1,379,100	1,379,100	0	0	100.0
合 計	645,979,000	648,893,070	645,049,620	288,150	3,695,300	99.5

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、140,000円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は423,917,500円で、保険料軽減特例の制度改正などにより、前年度と比較して26,292,400円(6.6%)の増となっている。

不納欠損額は288,150円で、前年度と比較して106,550円(58.7%)の増となっている。

繰入金の収入済額は219,506,820円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は1,379,100円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,444,000	2,872,872	0	571,128	83.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	641,015,000	640,418,290	0	596,710	99.9
諸支出金	1,520,000	1,322,700	0	197,300	87.0
合 計	645,979,000	644,613,862	0	1,365,138	99.8

総務費の支出済額は2,872,872円で、一般管理費と徴収費である。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は640,418,290円で、保険料徴収分の増などにより、前年度と比較して、27,158,646円(4.4%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は1,322,700円で、保険料還付金等の増により、前年度と比較して、849,900円(179.8%)の増となっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	7,397,255,000	7,464,341,626	7,279,898,519	184,443,107	100.9	98.4
28年度	7,070,687,000	7,087,535,982	6,970,543,665	116,992,317	100.2	98.6
比較増減	326,568,000	376,805,644	309,354,854	67,450,790	0.7	-0.2
増減率	4.6	5.3	4.4	57.7	—	—

※ 29年度の歳入決算額には、699,665円の還付未済額が含まれ、28年度の歳入決算額には569,530円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,464,341,626円、歳出7,279,898,519円であり、歳入歳出差引額が184,443,107円となっている。前年度と比較して歳入が376,805,644円（5.3%）、歳出が309,354,854円（4.4%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,264,573,000	1,309,401,585	1,284,980,035	6,745,570	18,375,645	98.6
使用料及び手数料	162,000	144,400	144,400	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,927,789,000	2,027,028,829	2,027,028,829	0	0	100.0
支払基金交付金	1,978,961,000	1,947,310,518	1,947,310,518	0	0	100.0
県 支 出 金	1,013,851,000	1,008,196,990	1,008,196,990	0	0	100.0
財 産 収 入	36,000	35,859	35,859	0	0	100.0
繰 入 金	1,086,914,000	1,072,139,488	1,072,139,488	0	0	100.0
繰 越 金	116,992,000	116,992,317	116,992,317	0	0	100.0
諸 収 入	7,977,000	7,513,190	7,513,190	0	0	100.0
合 計	7,397,255,000	7,488,763,176	7,464,341,626	6,745,570	18,375,645	99.8

※ 保険料の収入済額には、699,665円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,284,980,035円で、第1号被保険者保険料である。前年度と比較して14,462,647円（1.1%）の増となっている。不納欠損額は6,745,570円で、前年度と比較して518,130円（7.1%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は2,027,028,829円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。介護報酬の改定に伴い、介護給付費負担金等が増となったことにより、前年度と比較して129,982,793円（6.9%）の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は1,947,310,518円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して72,546,963円（3.9%）の増となっている。

県支出金の収入済額は1,008,196,990円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は1,072,139,488円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金等である。

諸収入の収入済額は7,513,190円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	84,021,000	80,460,234	0	3,560,766	95.8
保 険 給 付 費	6,839,348,000	6,762,266,982	0	77,081,018	98.9
地 域 支 援 事 業 費	383,042,000	346,940,599	0	36,101,401	90.6
基 金 積 立 金	7,826,000	7,825,859	0	141	99.9
公 債 費	100,000	0	0	100,000	—
諸 支 出 金	82,918,000	82,404,845	0	513,155	99.4
合 計	7,397,255,000	7,279,898,519	0	117,356,481	98.4

総務費の支出済額は80,460,234円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は6,762,266,982円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。居宅介護サービスの特定施設が増加したことなどにより、前年度と比較して、127,416,062円（1.9%）の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は346,940,599円で、介護予防・日常生活総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。

基金積立金の支出済額は7,825,859円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の減により、前年度と比較して3,055,735円（28.1%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は82,404,845円で、過年度分の地域支援事業交付金等の確定に伴う返還金等である。

予算流用は5件で、39,395,177円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介 護 保 険 料	1,154,425,400	1,173,959,600	1,237,519,200	1,270,517,388	1,284,980,035
前 年 度 比 較	25,684,145	19,534,200	63,559,600	32,998,188	14,462,647
増 減 率	2.3	1.7	5.4	2.7	1.1

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保 険 給 付 費	6,463,023,873	6,584,762,441	6,601,213,596	6,634,850,920	6,762,266,982
前 年 度 比 較	283,373,985	121,738,568	16,451,155	33,637,324	127,416,062
増 減 率	4.6	1.9	0.2	0.5	1.9

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）は、介護予防支援事業所を運営するための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	9,053,000	8,169,462	8,169,462	0	90.2	90.2
28年度	32,085,000	29,511,193	29,511,193	0	92.0	92.0
比較増減	-23,032,000	-21,341,731	-21,341,731	0	-1.8	-1.8
増減率	-71.8	-72.3	-72.3	—	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも8,169,462円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

居宅介護予防サービス計画費収入等の減により、歳入歳出とも前年度と比較して21,341,731円(72.3%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	9,047,000	8,163,900	8,163,900	0	0	100.0
諸収入	6,000	5,562	5,562	0	0	100.0
合 計	9,053,000	8,169,462	8,169,462	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は8,163,900円で、居宅介護予防サービス計画費収入である。

諸収入の収入済額は5,562円で、保険料繰替金戻入である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	8,838,000	8,068,717	0	769,283	91.3
諸支出金	215,000	100,745	0	114,255	46.9
合 計	9,053,000	8,169,462	0	883,538	90.2

サービス事業費の支出済額は8,068,717円で、介護予防支援業務委託料のほか、介護予防支援事業所の管理運営事業費である。前年度と比較して19,983,365円(71.2%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は100,745円で、一般会計への繰出金である。

